

ネパール

ネパールは過去の内戦の影響やその後に続いた政治の混乱などからようやく抜け出せる兆しを見せ、2015年9月に公布された新憲法のもと、2030年までに中所得国になることを目標に、SDGsにも積極的に取り組み始めています。

新憲法と連邦制の導入

ネパールの新憲法(2015年)は、包括的な社会経済および政治の発展、平等と多元的な社会の構築、あらゆる形態の差別の撤廃を保障しています。この憲法は、ネパールにおいて「誰も置き去りにしない」というSDGsの決意を実現するための政策やプログラム等に対しても、基本的な指針となるものです。

ネパールの行政区画は、5つの開発区域、14ゾーン、さらにその下に設置された75郡から成っていましたが、新憲法によって連邦制が導入された結果、新たに7つの州と753の地方自治体が一度に誕生しました。今後は、地方自治体を中心となって基礎教育、保健、衛生管理、農業、水の供給、基本的なインフラ整備、住民の安全確保等の行政サービスを担っていくため、各自治体がSDGsの目標達成に向けて重要な役割を果たすことになります。

表 1:7つの州と地方自治体数

No.	州	地方自治体数
1	Province-1	137
2	Province-2	136
3	Province-3	119
4	Province-4	85
5	Province-5	109
6	Province-6	79
7	Province-7	88
Total		753

※州の名称は現時点(2018年4月)では未定

SDGs と開発計画

ネパールでは、国の開発計画立案と予算編成についてSDGsの主流化を進めています。既に第14期(2016/17-2018/2019)の開発計画にはSDGsの視点が盛り込まれ、開発計画の5つの政策分野(インフラ整備、社会開発、経済発展、ガバナンスの向上、横断的対策)がSDGs1~13、15~17に対応するように作成されています。(ネパール周辺に海洋がないためゴール14に関連する政策はありません。)

また、開発計画をもとに作成される年次実施計画とその予算には、SDGsの1から17のコード番号が付されており、それぞれのプログラム及び予算がSDGsのどの目標達成に資するのかがわかるように整理されています。例えば、2017/18年度の年次計画には、39カテゴリーについて1,218のプ

プログラムと予算が計画されていますが、そのうち 16 プログラムが教育に関連するもので、これら 16 プログラムのうち 15 プログラムはゴール 4 に、残り 1 プログラムがゴール 1 に対応することが明確に示されています。各予算にも同様にコード番号が示されているため、ゴールごとの予算規模もわかるようになっていきます。

このように、国レベルでは SDGs の視点を政策へ反映させる取り組みが進んでいます。一方、現時点(2018 年 4 月)は、連邦制の体制が十分には整っていないため、地方行政レベルの計画や予算作成プロセスに SDGs が完全に組み込まれているわけではありません。SDGs 達成に向けて具体的な施策を実施する地方自治体の責任は大きいため、政府や各省庁が自治体に対し SDGs の主流化についてオリエンテーションを行っていますが、753 自治体はまさに誕生したところであり、様々な調整にもうしばらく時間がかかることが予想されます。今後、これら地方自治体の SDGs 推進に必要な行政能力の育成・強化が課題になると考えられます。

SDGs の推進体制

ネパールでは多くのステークホルダーが SDGs を推進するためのイニシアティブを取っています。政府では国家計画委員会(NPC : National Planning Commission)が SDGs のけん引役を担っています。政府組織としては、3 つのレベルの委員会が設置されています。まず、首相(NPC 委員長)が議長を務める「ハイレベル SDG 運営委員会(High Level SDG Steering Committee)」があります。次に、NPC の副委員長が議長である「SDG 調整・実施委員会(SDG Coordination and Implementation Committee)」, さらに NPC の委員が議長を務める 9 つのテーマ別委員会「SDG 実施・モニタリングテーマ別委員会(SDG Implementation and Monitoring Thematic Committees)」が組織されています。SDG 実施・モニタリングテーマ別委員会の 9 つのテーマは、経済、社会、産業、都市、インフラ、エネルギー、農業・気候変動・環境、ガバナンス、雇用です。

また、NPC は「Sustainable Development Goals Platform」(<http://128.199.69.221:5555/about/>)を Web 上に展開しており、政府の開発計画や SDGs の進捗状況の把握、モニタリングのためのデータ収集やその提供等、SDGs の推進を一括して管理するプラットフォームを立ち上げています。ネパール政府の SDGs 達成へ向けた意欲の高まりが感じられます。

表 2: 各委員会の役割

委員会	構成員	役割
ハイレベル SDG 運営委員会	首相(NPC 委員長) 財務大臣 外務大臣 NPC チーフセクレタリー [招待メンバー] 民間企業、協同組合、 NGO、市民団体、メディア等	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策指令 ● 二国間、多国間、多国籍企業等とのパートナーシップ構築 ● SDGs の実施に必要な資金、人的、技術的リソースの監督 ● 年次進捗状況のレビューと他の二つの委員会や全省庁へのフィードバック
SDG 調整・実施委員会	NPC 副委員長 NPC メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ● 国・地方レベルの行政計画へ SDGs を主流化するための指導

	[招待メンバー] 民間企業、協同組合、 NGO、市民団体、メディア等	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金、技術、人的リソースの内外からの確保・調整 ● 公共部門、民間部門、市民社会、開発パートナーの調整 ● 年次進捗状況の評価と SDG 実施・モニタリングテーマ別委員会へのフィードバック ● 国連や他機関へ提示する定期的な SDGs 関連報告書の作成
SDG 実施・モニタリング テーマ別委員会	NPC ジョイント・セクレタリーまたはプログラムダイレクター 関係省庁のセクレタリーまたはジョイント・セクレタリー [招待メンバー] 民間企業、協同組合、 NGO、市民団体、メディア等	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs 関連計画、方針、プログラムの予算策定、モニタリング・評価の支援 ● 政府機関、民間部門、市民社会、国際機関、その他パートナーとの調整 ● 部門別データベースの管理と SDGs 指標のモニタリング ● ODA プロジェクトの調整 ● SDG 調整・実施委員会へ三半期ごとにレポート提出

そのほか、民間部門は、雇用の創出やインフラ整備を通じて SDGs の達成に向けて協力しています。また、協同組合は、「持続可能な発展のための協同組合」のスローガンの下、活動を進めています。市民団体は SDGs フォーラムを結成し、テーマ別グループを形成するなどしています。開発パートナーは、政府の努力を支援することに関心を示している等、ネパールでは多くのステークホルダーが参画して SDGs の取り組みを実施しています。

SDGs の達成状況

2017 年 6 月までの SDGs の達成状況(ゴール 1、2、3、5、9、17)は次の通りです。

目標 1(貧困): ネパールは、MDGs(2000～2015 年)の期間に、極度の貧困や飢餓を減少させる取り組みを進めてきました。国民全体のうち貧困線(1 日の所得が 1.25USD)以下の人々の割合は、2000 年の 38.0%から 2015 年の 21.6%にまで低下しました。政府は 2030 年にはこの割合を 4.9%にまで低下させることを目標にしています。

目標 2(飢餓): MDGs の期間中、飢餓の軽減や食糧の安全保障の向上、栄養改善等について良好な進歩を遂げました。5 歳未満の低体重児の割合は、2000 年の 43.0%から 2016 年の 27.0%に低下しました。2030 年には低体重児の割合を全体で 3.0%にまで減少させることを目標にしています。また、発育不全の割合も、2000 年の 57.0%から 2016 年の 36.0%に低下しています。

このように、子どもの栄養状態は全体の傾向としては大きく改善しているものの、所得の高低や地域差(都市部と農村部農村部)、母親の教育歴の違い等によって低体重児の割合に差が見られることがわかっています。こうしたギャップを解消していくことも SDGs で取り組まなければならない課題です。

目標 3(保健): 新生児死亡率は 2000 年では 38 人(1,000 人の生誕あたり)でしたが、2014 年には 23 人に、2016 年には 21 人に減少しました。また、乳幼児死亡率は 2,000 年では 1,000 人あたり 64 人でしたが 2016 年には 32 人と半減しています。5 歳未満の死亡率も 2000 年の 91 人から 2015 年には 38 人に減少するなど、大きく改善しています。また、妊婦が妊娠中に検診を受ける割合や整った環境で出産する割合が増加した結果、妊産婦死亡率は 1990 年には 850 人(10 万人の出産あたり)でしたが、1996 年に 539 人、2005 年に 281 人、2015 年には 258 人にまで低下し、こちらも大きく改善しています。

疾病について、ネパールではポリオはほぼ完全に根絶されており、ハンセン病もほぼなくなっている段階です。2015 年のデータでは 1 歳の乳児の 92.6%が麻疹の予防接種を受けています。その他、結核やマラリア、HIV/AIDS の流行を阻止するために多くの努力が続けられています。また近年では、がん、心臓発作、糖尿病、腎臓病などの罹患率や死亡者が増加している傾向があります。

ネパールでは特に貧しい世帯や疎外されている人々の医療サービスへのアクセスが十分確保できていないという課題があります。また、丘陵地帯や山岳地域の人々は医療施設までに変な距離を移動しなければならず、医療施設の配分の偏りもネパールの保健分野の大きな課題のひとつです。

目標 5(ジェンダー): ジェンダー平等の推進と女性のエンパワーメントについて多くの取り組みがなされてきました。その結果、特に基礎教育の分野ではジェンダー格差が縮まり、ジェンダー平等が概ね達成されています。例えば、小学校における女子の男子に対する割合(GPI: Gender Parity Index)は 2000 年には 0.79 でしたが、2015 年には 1.09 に上昇しました。また、総就学率の GPI も 2015 年には 1.09 となっています。また小学校の修了率も 2000 年には女子 59.0%、男子 79%でしたが、2015 年には女子 86.9%、男子 86.4%に上昇しました。高等教育でも同様の傾向が見られますが、修士課程では GPI が 0.82 と男女差があり、さらにそのうち科学技術分野を学んでいる学生では GPI が 0.30 と特に男女差が大きくなっている現状があります。

また、ネパールの新憲法では、国際条約に沿って女性の権利を尊重しており、ネパール政府はジェンダー平等のための政策やプログラムを策定しています。現在、国会議員の約 3 割、地方議会では約 4 割を女性が占め、意思決定場面への女性の参画は次第に増加しています。一方で、女性や女児に対する暴力、都市部と農村部のジェンダー格差、地域や文化の違いに起因するジェンダー課題等が残っており、解決に向けた取り組みが期待されます。

目標 9(インフラ、産業化、イノベーション): ネパールは山岳地帯であり、地震活動の多い脆弱な地域に位置しています。その複雑で険しい地形から、道路、鉄道、航空輸送ネットワークの開発は困難を極め、限られた国家投資と技術ノウハウでは対応ができず、莫大な費用がかかります。しかし、インフラ整備は貧困削減と経済発展のための重要な前提条件です。そのため、ネパール政府は開発パートナーの支援を得ながら開発を進めてきました。

アスファルト道路は道路全長全体の約 16%で、舗装道路にアクセスできる人口の割合は 2015 年のデータで 51.4%となっています。鉄道は、中国やインドとの接続性を向上させるため期待が高まります。現在、4 つのプロジェクトが計画または進行中です。また、ネパール国内には 33 の空港があり、国内線は 25 会社、国際線は 26 の航空会社が運航しています。政府は、ポカラ、ルンビニ、ニジガトに新しい国際空港を建設する予定で、利便性の向上が期待されます。

産業について、ネパールでは観光業が重要な産業です。政府によると 2015 年に 79 万人の観光客が訪れ平均 13 日間滞在し、69USD/日を使っています。2020 年までに観光客数を134万人に増やすことを目標にしています。また、近年はICTのインフラ整備が進んでおり、ネパール政府は今後全ての地方自治体に光ファイバー網を拡大することを目指しています。

工業化について、ネパールの投資環境は改善しているものの、依然として労働力、資本、技術に課題があります。農業の自給自足経済から工業化された経済へ移行するための包括的な産業政策が必要となっています。

目標 17(実施手段): SDGs を達成するためには、適切な資金や技術、制度、行政能力、パートナーシップ等が不可欠です。これらの要素は相互に関係しています。しかしネパールの現状のリソースでは、SDGsを達成するために必要な資金とは大きなギャップがあると考えられています。資金ニーズを明確にするために、ネパール政府はSDGsのニーズ評価及び財務戦略について検討しています。

またネパールでは、大規模な水力発電プロジェクトの実施や新国際空港の開設、道路や橋、住宅、鉄道等の建設のための技術が必要です。さらに、小規模な農家のためのスマート技術や低炭素社会構築に向けた技術等の新しい技術に関する支援も必要となっています。こうした多大な能力強化のニーズに対応するには、民間セクター、協同組合、市民社会、開発パートナー、国際社会等とのパートナーシップをより強化していくことが望まれています。

参考資料

- ・ Sustainable Development Goals 2016–2030 National (Preliminary) Report (NPC, 2015)
- ・ National Review of Sustainable Development Goals (NPC, 2017)
- ・ Sustainable Development Goals–Status and Road map 2016–2030 (NPC, 2017)